



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,713	△15.4	5	△97.5	19	△92.8	△33	—
29年3月期第1四半期	9,121	△10.5	237	—	276	—	145	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 143百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.57	—
29年3月期第1四半期	2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	39,898	22,614	56.2
29年3月期	41,629	22,770	54.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,439百万円 29年3月期 22,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.4	600	△41.9	600	△44.3	250	△49.4	42.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	62,449,621株	29年3月期	62,449,621株
30年3月期1Q	4,011,906株	29年3月期	4,009,778株
30年3月期1Q	58,438,879株	29年3月期1Q	58,736,398株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当および業績予想について)

平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想および通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 3.00円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 4.28円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の変動など金融市場の動向と中国経済や欧米の政治リスクなどを中心とした世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは厳しい事業環境の変化に対応し、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた事業構造への変革」を基本方針とした新中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの3か年）を策定し、成長軌道への足がかりとする3か年をスタートいたしました。

具体的には、今後、集中事業として取り組んでいく映像事業に関して、監視・防犯・マーケティングなどの分野で活用できる画像圧縮技術等に関する研究開発を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、OEMキーテレホンシステムの受注減少やアミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注減少などにより77億1千3百万円（前年同期比15.4%減少）となりました。利益面では、売上高の減少などにより、経常利益が1千9百万円（前年同期比92.8%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3千3百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千5百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、50億1千1百万円（前年同期比21.3%減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、OEMキーテレホンおよびシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、27億2百万円（前年同期比1.9%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し226億1千4百万円、総資産が17億3千万円減少し398億9千8百万円となったことにより、自己資本比率は56.2%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が9億2百万円増加いたしましたが、売上債権が回収により30億2千4百万円減少いたしました。

固定資産では、無形固定資産が償却などにより7千2百万円減少し、投資その他の資産は繰延税金資産などの減少はありましたが、投資有価証券の増加などにより2億8百万円増加いたしました。

負債では、仕入債務が6億2千4百万円、長期借入金が2億2千8百万円、退職給付に係る負債が3千8百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,310	8,452
受取手形及び売掛金	10,880	7,855
商品及び製品	1,930	2,171
仕掛品	601	1,108
原材料及び貯蔵品	2,163	2,317
繰延税金資産	985	985
その他	370	461
貸倒引当金	△22	△1
流動資産合計	25,220	23,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,864	7,864
その他(純額)	1,702	1,705
有形固定資産合計	9,566	9,569
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	2,329
のれん	16	8
その他	41	41
無形固定資産合計	2,452	2,379
投資その他の資産		
その他	4,642	4,852
貸倒引当金	△255	△256
投資その他の資産合計	4,387	4,595
固定資産合計	16,405	16,544
繰延資産	3	2
資産合計	41,629	39,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,138	4,513
短期借入金	2,464	2,626
1年内償還予定の社債	130	130
未払金	976	600
未払費用	1,181	795
未払法人税等	377	51
未払消費税等	381	142
役員賞与引当金	34	-
製品保証引当金	192	192
その他	323	859
流動負債合計	11,201	9,912
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	3,379	3,150
繰延税金負債	466	466
退職給付に係る負債	3,159	3,120
役員退職慰労引当金	76	55
その他	544	548
固定負債合計	7,656	7,371
負債合計	18,858	17,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,341	6,016
自己株式	△1,243	△1,244
株主資本合計	21,957	21,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	430
為替換算調整勘定	2	6
退職給付に係る調整累計額	355	370
その他の包括利益累計額合計	642	807
非支配株主持分	170	175
純資産合計	22,770	22,614
負債純資産合計	41,629	39,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,121	7,713
売上原価	6,806	5,630
売上総利益	2,315	2,083
販売費及び一般管理費	2,078	2,077
営業利益	237	5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	50
為替差益	19	6
その他	9	8
営業外収益合計	80	66
営業外費用		
支払利息	17	16
持分法による投資損失	15	28
その他	8	7
営業外費用合計	41	52
経常利益	276	19
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	275	18
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	90	1
法人税等合計	128	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147	△21
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	145	△33

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	145
退職給付に係る調整額	24	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	△224	164
四半期包括利益	△77	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79	131
非支配株主に係る四半期包括利益	2	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。